

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学

1 全体評価

大分大学は本学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生への充実した指導・支援による教員就職率の向上を図るとともに、内視鏡技術の国際展開を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大分県の介護支援専門員協会と協働して実施する「主任介護支援専門員研修」等に関して、コミュニティソーシャルワークに関する教育内容について研究開発を実施するとともに、県の介護支援専門員養成においてスーパーバイズする体制を構築するなど、医療福祉に関わる実践者の参加による研究コミュニティの構築に向けて取り組んでいる。（ユニット『地域包括ケアシステム』を支える研究・教育拠点の創生」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 産学官連携活動の推進等による外部資金比率（受託研究）の上昇

リサーチ・アドミニストレーター（URA）等による企業訪問や県内外の企業を対象とした幅広い各種イベントへの計画的な出展等、産学官連携活動を推進するための取組を行った結果、実施件数が平成27年度に比し、共同研究は16%（108件から125件）、受託研究は18%（110件から130件）増加している。また、URAチームによる応募申請書のブラッシュアップや外部資金獲得につながる研究への重点的支援等を実施した結果、大型プロジェクトに採択されるなどの成果が現れており、平成28年度における受託研究に係る外部資金比率は約1.5%となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学生への充実した指導・支援による教員就職率の向上

全国及び地域の教育課題を踏まえた教員養成カリキュラムの改善を図るとともに、学内外の教員・講師による個別・集団講座を延べ約2,000名の学生に対して実施するなど、教員採用試験対策の指導体制の充実を図った結果、教育福祉科学部（当時）の平成28年3月卒業者の教員就職率が87.8%と総合大学で全国1位となっている。

○ 内視鏡技術の国際展開の推進

大学が強みを有する内視鏡分野に関する医療技術・教育指導等の共有化を促進し、高度な医療技術を持った人材を育成することを目的に、「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」を大分大学が事務局となって設立している。コンソーシアムでは日本の内視鏡技術をアジアに普及させるべく、加盟する国内の14大学から14名の医師をアジア地域の各国へと派遣している。

○ 研究成果を生かした地域の防災対策への貢献

熊本地震の発生を受け、大分県や大分県由布市の防災担当部署と協力の上、災害後の地域包括ケアの構築に関する研究を実施し、適切な避難生活のあり方の手引きとして「地震発生時における避難手帳」を作成している。手帳は由布市民約1万世帯に配布され、地域メディアでも取り上げられている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究のクオリティマネジメント体制の確立に向けた取組の実施

臨床研究のクオリティマネジメント体制を確立するため、総合臨床研究センター内に信頼性保証部門を新たに設置し、医師主導治験を含む臨床試験のモニタリング及び監査体制を構築するなど、高質な臨床研究を実施するための体制を整備している。

（診療面）

○ 多職種連携による退院支援の推進

総合患者支援センターを設置し、薬剤師による入院前持参薬の確認及び術前中止薬に関する患者への指導、管理栄養士によるアレルギー等の確認及び入院初日からの適切な食事提供のための支援を行うなど、多職種連携による退院支援を推進している。